

## 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

## 事業名 岐阜県公衆衛生協議会運営費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医事係 電話番号：058-272-1111 (内 2526)

E-mail： [c11229@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11229@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 400千円 (前年度予算額：400千円)

## &lt;財源内訳&gt;

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	400	0	0	0	0	0	0	0	400
要求額	400	0	0	0	0	0	0	0	400
決定額									

## 2 要求内容

## (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

公衆衛生協議会は、昭和35年に設立され、各保健所に支部を置き、運営として公衆衛生事業功労者の表彰等を行っている。公衆衛生協議会が行う会長表彰、地区公衆衛生活動への助成を通じて、協議会加盟団体による地域公衆衛生の取組を支援するための補助を行う。

## (2) 事業内容

## 【補助対象者】

県医師会

## 【補助対象事業】

- (1) 理事会・総会の開催
- (2) 公衆衛生事業功労者の表彰
- (3) 地区公衆衛生協議会への活動助成

(3) 県負担・補助率の考え方

(公衆衛生協議会運営事業)

定額補助

岐阜県公衆衛生向上対策事業費補助金交付要綱

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	400	公衆衛生協議会補助金（地区公衆衛生協議会助成金、会議費等への助成）
合計	400	

**決定額の考え方**

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

岐阜県公衆衛生協議会は、保健、福祉、環境関係の39団体が参加しており、幅広い分野で公衆衛生に関わることができる。

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	岐阜県公衆衛生協議会運営費補助金
補助事業者（団体）	一般社団法人 岐阜県医師会 （理由）保健、福祉、環境関係の39団体が参加しており、幅広い分野で公衆衛生に関わる団体である。
補助事業の概要	（目的）県内全域の公衆衛生の向上 （内容）表彰、公衆衛生活動への助成
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）定額補助 （理由）事業の公益性に鑑み、県の積極的支援が必要
補助効果	協議会加盟団体による地域公衆衛生の向上に寄与。
終期の設定	令和3年度 （理由）終期が未設定で、事業開始から既に5年以上が経過しているため

### （事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

公衆衛生思想の普及啓発、地区衛生組織活動の強化、推進を図ることにより、また、公衆衛生活動の必要性を広く訴え、生活環境を改善し住みよい社会づくりを推進する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① 県及び県内8地区の協議会の開催		9	9
②			

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	400千円	400千円	400千円	(予算額) 400千円	(要求額) 400千円
指標①目標	9	9	9	9	9
指標①実績	9	9	9	(推計値) 9	(推計値) 9
指標①達成率	100%	100%	100%	(推計値) 100%	(推計値) 100%

指標②目標					
指標②実績				(推計値)	(推計値)
指標②達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

公衆衛生活動は地域に密着したものであり、公衆衛生思想の普及啓発、地区衛生組織活動の強化、推進を図ることにより、公衆衛生活動の必要性を広く訴え、生活環境を改善し、住みよい社会づくりを推進した。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項  
 保健・福祉・環境のみならず地域の諸団体や市町村関係者への公衆衛生に対する理解を深め、地域に密着した活動を展開する必要がある。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い     △：必要性が低い	
(評価)	公衆衛生への意識の向上は生活改善につながるものであり、県民に関心を持ってもらう必要がある。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	地域に密着した活動への支援により、公衆衛生への意識啓発を図る。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている     △：向上の余地がある	
(評価)	地域の実情に応じた活動を推進している。

(事業の見直し検討)

地域の諸団体や市町村関係者への保健・福祉・環境・公衆衛生に対する理解を深め、地域に密着した活動を展開する必要があるため、引き続き実施する。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

**継続**・削減・統合・廃止  
 (理由)  
 公衆衛生活動の必要性をより広く訴えることにより、住みよい地域づくりの意識高揚を図る必要がある。

